

◆第18期代議員総会開催のお知らせ

●開催日：令和7年6月30日（月）

- 受付時間 14:00～
○第1部 代議員総会 14:30～15:50
○第2部 基調講演 16:00～17:00

講師
・国土交通省 住宅局 住宅生産課ご担当者（予定）
・西山 茂樹 様
（国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課長）

○第3部 懇親会 17:15～19:00

●会場

ロイヤルパークホテル東京・日本橋 2階「有明の間」
〒103-8520 東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1
TEL：03-3667-1111

◆令和7年度 全国会員交流会 in 東京開催のお知らせ

令和7年度全国会員交流会in東京を開催することになりましたので、お知らせいたします。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

●交流会テーマ

「つなぐ技術、ひらく未来」～脱炭素社会をリードする工務店の力～

●分科会プログラム（9月3日）

第1部分科会 9:00 10:30	A	国産材委員会	工務店の未来をひらくための国産材の知識 講師 木村 司 様（木村木材工業株式会社 代表取締役）	輸入材が国産材より安くて良い時代は過去のものになりつつあります。自然保護の高まり、地政学的リスク、関税、金利、海外の住宅業界動向など様々な情報を分析し、世界の木材流通の視点から国産材の現状と将来予測を豊富なデータをもとにわかりやすく解説します。
	B	情報調査委員会	木造建築の燃え方から災害に強い家づくりを学ぶ 講師 安井 昇 様（桜設計集団一級建築士事務所 代表）	地震大国・日本では火災などの二次災害も重要な課題です。本分科会では、安井先生を講師に迎え、木造建築における火災リスク対策や防耐火設計の考え方・最新技術を学び、災害に強い住まいと地域づくりの方向性を探ります。
	C	既存改修委員会	これからの時代は性能向上リノベだ 講師 新谷 孝秀 様（株式会社アルティザン建築工房 代表取締役 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会 副会長）	省エネや快適性向上が求められる中、地域工務店にとって性能向上リノベーションは重要なテーマです。本分科会では、課題整理や最新事例の紹介に加え、200棟超の実績を持つ新谷社長による特別講演を通じて、リノベーションの新たな価値と可能性を探ります。
第2部分科会 11:00 12:30	D	木造建築委員会	地域工務店と建築士の連携による木造建築の可能性 講師 安井 昇 様（桜設計集団一級建築士事務所 代表） 松本 洋平 様（有限会社香山建築研究所）	本分科会では、木造建築の防火性能や最新技術、非住宅建築の事例紹介を通じて、地域工務店と建築士の連携による可能性や受注拡大の方向性を探ります。委員会活動報告も交え、今後の実践に役立つ知見を共有します。
	E	大工育成委員会	新人大工を求人し、採用・育成する 講師 大工育成委員会 委員（複数名登壇予定）	全国的に大工不足が深刻化する中、大工の育成と確保は工務店にとって喫緊の課題です。本分科会では、社員大工に関するアンケート結果を基に、多くの工務店が抱える「求人活動」に焦点を当て、新人大工の採用に向けた実践的な取り組みや育成事例を紹介します。
	F	環境委員会	高断熱化で集客力・受注力を上げる 講師 大木 剛 様（株式会社樹々匠建設 代表取締役） 菊池 洋壽 様（株式会社菊池組 常務取締役） 清水 一人 様（有限会社ダイシンビルド 代表取締役）	「高断熱化で集客・受注力をあげる」をテーマに、性能向上がもたらすビジネス効果を事例とともに紹介。高断熱住宅の設計・施工の工夫や訴求のポイントを共有し、省エネ基準適合義務化を見据えて工務店の競争力強化策を議論します。
第3部分科会 13:30 15:00	G	経営対策委員会	独自の取組を行っている工務店事例発表 講師 佐原 広祐 様（有限会社石牧建築 取締役） 大橋 利紀 様（株式会社リビングプラザ 代表取締役社長） 喜多 茂樹 様（株式会社エコ建築考房 代表取締役社長）	少子高齢化や法改正など多くの課題に直面する住宅業界。本分科会では、JBN工務店の実態に基づく経営対策の実践と検証を重ね、「生き残れる工務店」を目指す取り組みを紹介。時代の変化に応える3社の事例報告を通じ、今後の経営のヒントを探ります。
	H	次世代の会	未来の工務店をつくる！AI活用で業務革新と効率化を実現 講師 大川 真史 様（ウィングアーク1st 株式会社 / データのじかん主筆）	工務店業務の複雑化に伴い、効率化と品質向上が課題となる中、AIの活用が目まぐるしく進んでいます。本分科会では、施工現場・設計・顧客対応などにおけるAIの実践的な活用方法を、具体的な事例を交えて解説します。

●アクセス

- 羽田空港より
T-CATまでリムジンバスで約25分（ホテル隣接）
○地下鉄
東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」直結（4番出口）
東京メトロ日比谷線「人形町駅」徒歩5分（A2出口）
都営浅草線「人形町駅」徒歩8分（A3出口）



JBN REPORT

全国工務店協会

5月号
Vol.103
2025



◆JBN 脱炭素社会に向けたロードマップ 改訂のお知らせ

一般社団法人JBN・全国工務店協会では、2021年に「脱炭素社会に向けたロードマップ」を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めてまいりました。それから4年が経ち、住宅・建築分野を取り巻く環境は大きく変化しています。国による断熱基準の強化、再生可能エネルギーの普及促進、木造建築物の可能性の拡大など、業界全体が脱炭素社会に向けて着実に歩みを進めてきました。

今回の改訂では、こうした変化を踏まえ、より実践的かつ現場に即した内容とすることで、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた歩みを一層加速させることを目指しています。改訂版では、以下のような具体的な施策と目標を盛り込みました。

数値目標の具体化

新築住宅においては、2030年度までに「断熱等級6」および「BEI（一次エネルギー消費量基準比） ≤ 0.65 」を標準とすることを目指します。これにより住宅性能の向上を数値で明確化し、設計・施工の各段階で目標の共有を容易にします。

木造建築の範囲拡大

これまで主に3階建て以下を中心に取り組んできた木造建築について、今後は4階建てまでを視野に入れた体制整備を進めます。中大規模建築物における木造化の可能性を広げ、建築分野での脱炭素化に貢献していきます。

地域材・国産材の活用強化

地域の森林資源を活かした木材利用をさらに推進するため、地域材・国産材の活用を強化します。特に、J-CATなどを用いたCO₂排出削減の「見える化」により、環境配慮型の取り組みをエンドユーザーにアピールしていきます。

リフォーム・既存住宅への対応強化

新築に加え、既存住宅やリフォーム分野における脱炭素の取り組みも重要です。消費者にとってわかりやすいガイドラインの作成や、改修効果の「見える化」により、訴求力の強化を図ります。

普及活動・講習会の充実

実態調査に基づいた具体的なニーズをもとに、講習会や研修の充実を図ってまいります。また、会員の皆さまが日々の業務の中で脱炭素に取り組めるよう、継続的な情報提供とサポート体制の強化を進めてまいります。

JBNでは今後も、このロードマップに沿って地域に根ざした工務店の皆さまとともに、脱炭素社会の実現に向けて着実に歩みを進めてまいります。住宅業界はカーボンニュートラルの鍵を握る重要な分野であり、皆さまの取り組みがその未来を大きく左右します。

本改訂版は、国の方向性や市場の変化を的確に捉え、実務に活用できるよう具体的かつ実践的な内容としています。ぜひご自身の事業方針や計画に照らし合わせ、ご活用ください。

また、JBNでは今後も講習会や各種セミナー、ガイドラインの整備などを通じて、会員の皆さまの取り組みを支援してまいります。講習会のスケジュールや今後の施策については、順次JBN誌上にてご案内いたします。



ロードマップはこちらから

https://www.jbn-support.jp/jbn_system/wp-content/uploads/2022/03/a4fb45afea1e6009cd899e2f359ada36.pdf



JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。
ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。

【発行・お問合せ】
一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階
Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp

◆連携団体事務局長会議報告

3月18日(火) 13:30～17:00 場所 ビジョンセンター東京日本橋 参加者 50名

2025年3月18日、全国の連携団体から多数の事務局長が集まり、連携団体事務局長会議が開催されました。対面とオンラインを併用した今回の会議では、JBNの安成会長も出席し、今後の方針や事務局体制の強化について、熱意あるメッセージが発信されました。

冒頭、安成会長から「住宅着工数の減少や法改正に伴う業務増加など厳しい状況が続く中でも、JBNとして会員の皆様を支える体制強化が急務」との発言がありました。具体的な取り組みとして、事務局のDX化や業務効率化に向け、スケジュール共有の徹底やGoogleフォーム等を活用した会員情報の再整備が進められています。2年計画のもと、より強固な事務局体制を築く方針です。

また、会員マスターの再整備や会費徴収の仕組み改善など、基盤の強化にも注力。これにより会員サービスの向上と、より一体感ある組織運営を目指していきます。連携団体の多様な事情に配慮しつつも、可能な限り統一した運用を推進していく予定です。

会議の後半では、各地域団体の活動報告が行われました。

各地での研修会や耐震・省エネ対策、職人育成、空き家対策といった取り組みが紹介され、地域性を生かした活動の工夫が共有されました。とりわけ、能登半島地震における応急仮設住宅の供給や災害対応に関する報告では、地域連携の重要性が再確認されました。

新年度を迎えるにあたり、JBNとしての方針も示されました。脱炭素社会の実現に向けたロードマップの更新、耐震・省エネリフォーム促進、工務店の経営力強化など、多岐にわたる支援策が講じられる予定です。さらに、働き方改革や外国人労働者受け入れに関するセミナーなど、時代の変化に即した研修も計画されています。

今回の会議は、事務局同士のネットワーク強化と情報共有の場として大きな成果を収めました。続いて開催された懇親会では、ざっくばらんな意見交換が行われるなど、有意義な時間となりました。

今後もJBNは「一社ではできないことを皆で取り組む」という精神のもと、地域工務店の力を結集し、持続可能な住宅産業の発展に寄与してまいります。

◆第17期 第8回 理事会報告

3月7日(金) 14:30～17:00 場所 ビジョンセンター東京京橋 参加者 理事総数20名のうち出席18名、監事総数3名のうち出席3名

第17期第8回理事会が開催され、第18期事業計画案および予算案、委員会役員の任命について審議しました。協議事項については、会費変更の根拠資料、外国人雇用会員の年会費について協議を行いました。

また、報告事項として、関連事業者会員の入会審査、外部団体役員の就任、令和7年度全国会員交流会分科会計画案、正会員定義修正案についての報告がありました。

◆全木協活動報告

令和7年 大船渡市大規模林野火災による木造応急仮設住宅建設報告

令和7年2月26日に岩手県大船渡市で発生した大規模林野火災において、全国木造建設事業協会（JBN・全建総連で構成）では、被災された方々のために、木造応急仮設住宅の建設を行っています。

主幹事会社：伊藤建設株式会社、幹事会社：三栄工業株式会社、株式会社リアスホーム（いずれもJBN連携団体の岩手県中小建築業協会会員）が主体となり、5月上旬完成に向けて赤崎町蛸ノ浦地区、三陸町綾里地区の2団地で合計40戸の建設を行っています。



工務店紹介

Introduction of construction companies

福島市にある、1953年創業の会津建設。製材業から出発したこともあり、現在も自社で製材を行い、代表の芳賀社長自らが全国から集めた良質な木材（造作材）を天然乾燥させて使用するなど、木にこだわった家づくりをしています。

新築の年間着工棟数は40～50棟。リフォームも大小合わせて200件程度を手掛けるほか、認定こども園など非住宅分野にも事業を拡大するなど、地域に根ざした活動を展開しています。

同社の特長は、従業員75名のうち大工や基礎、水道、製材などの職人が40名以上を占めていること。特に大工は30名以上を擁し、先代社長の頃から社員大工を積極的に雇用するなど、大工育成に力を入れてきました。

関連事業者紹介

Introduction of related businesses

1945年の創業以来、木材業界の情報発信を担い続けている日刊木材新聞社。メインの媒体である日刊木材新聞は、現在業界で唯一の日刊の全国紙で、昨年7月には2万号を達成。東京本社を含め全国6都市に拠点をもち、木材流通業者や製材業者、建材メーカー、住宅会社など幅広い層に情報を提供しています。

林社長が「木材新聞の大きな強み」と話すのは、木材や建材の市況に関する詳細な情報を、迅速かつ的確に伝えられること。独自の取材網を駆使し、国内外の木材市場の変化をリアルタイムで分析・発信しています。

住宅分野に関しては、月1回「ハウジング版」と銘打ち業界の最新動向を紹介するほか、毎年10月には「木造住宅

「職人の力で地域を支える工務店」を目指し、社員大工の育成に注力

会津建設 株式会社

佐藤 将康 常務取締役



新卒の大工は、入社後1年間は現場には出ず自社の訓練場で基礎を習得。2年目以降は担当棟梁のもと現場仕事を覚え、その後また別の棟梁に指導を受けることで多角的に仕事を学びます。習得すべき技術も年次に応じて明確に設定するなど、随所に工夫を凝らした育成プログラムを運用しています。

11年連続で新卒の大工を採用し、離職率も低水準を維持するなど、育成の取り組みは着実に奏功していますが、根底にあるのは職人不足への切実な危機感。契機の一つとなったのは、14年前の東日本大震災です。

震災後に大工不足に直面した経験から、「次世代を育てなければ地域を守れない」と痛感したという常務の

佐藤さん。今後も40代以上のベテランの技術をどのように次世代に継承していくかを大きな課題と捉えています。

自社で製材を手掛け、かつ優れた技量を備えた大工を育成することにより、品質の高い住宅を高コストパフォーマンスで提供できる点を強みとする同社。顧客第一の姿勢と、「今までやってきたことを更新しながら、粘り強く続けるのが一番大事」という佐藤さんの言葉からは、地域を守り支える工務店としての矜持がうかがえます。



▲技術と経験で同社の家づくりを支える大工たち。

木材・建材の市況発信に強み 木材と住宅をつなぐ専門紙

株式会社 日刊木材新聞社



林二朗 社長



青柳智規 さん

ランキング」を特集。大手ハウスメーカーを中心に調査した、その年の着工棟数や住宅仕様のトレンドなどを詳細に分析しています。また、各地方ごとの傾向や地域密着の有力ビルダーの取り組みも取り上げるなど、業界の1年を網羅した内容で読者からも好評です。

また、JBNでも取り組みを推進する中大規模木造に焦点を当てた特集も連載中。「通常の住宅建設で用いる技術を非住宅でも活用できるようになってきた。住宅向けに木材を提供してきた事業者をはじめ、中大規模木造には業界としても期待を寄せています」と話すのは、住宅分野担当の編集部次長の青柳さん。一方で、木材業界側の材料の供給力と安定性を今後の課題と指摘します。

同紙ではJBNの取り組みもたびたび紹介。青柳さんは「昨年の能登半島地震の応急仮設住宅建設では、JBN会員のネットワークの強固さに改めて目を見張りました」と、活動内容とともに組織力にも注目していると言います。

米トランプ政権の関税政策の影響が、今後日本の木材市場へも波及することが予想されるなか「グローバルな視点で状況を注視することが求められる」と林社長。木材と住宅をつなぐ専門媒体として、今後も価値ある情報を発信し続けます。

▶都市木造建築として各方面から注目された、2020年竣工の同社社屋。

